

## 2023 年度 事業報告書

### 〈概況〉

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、調査員による訪問調査の入札等の案件数は依然として減少傾向にありますが、5年振りに面接調査を実施しました。

普及事業(実施事業)については、機関誌『新情報』の発行、インターンの受入れを行いました。

受託事業(調査事業)については、10.3 億円(税込み)となりました。

### 〈普及事業(実施事業)の活動状況〉

#### 1. 機関誌の刊行

機関誌『新情報』を1号(111号)発行し、関係者に送付するとともに、ホームページで紹介しました。主な寄稿論文と執筆者は次のとおりです。

- ・ 民生委員制度の担い手の意識構造  
(日本福祉大学 社会福祉学部 教授 小松理佐子)
- ・ 上越市の住民調査と地域協議会調査からみた地域協働の課題  
(立命館大学 法学部 教授 徳久恭子)
- ・ 虚偽情報の時代に：有権者の「知識」を問う  
(中央大学 文学部 教授 安野智子)
- ・ 若年性認知症支援コーディネーターの配置状況と活動内容  
(社会福祉法人 仁至会 認知症介護研究・研修大府センター  
主任研究主幹 齊藤千晶)
- ・ 歴史学は人口の高齢化現象をどのように分析してきたか  
(埼玉大学大学院 人文社会科学研究科 教授 小林 亜子)

#### 2. 調査の普及と啓発

世論調査の普及・啓発事業として、ホームページや調査関係者を通じてインターンを募集し、研修生を受け入れ、調査の実務研修を行いました。

## 〈受託事業(調査事業)の活動状況〉

### 1. 調査の受託状況

	2023 年度	備考
受託件数	85 件	
受託金額	10.3 億円	※受託金額は税込み
調査対象数	23 万人	※調査対象数は集計・分析、会場を除く

## 〈事務局〉

1. 職員・調査員に対して個人情報保護研修を行いました。
2. プライバシーマークと ISO9001、ISMS の各認証について、登録を更新しました。
3. えるぼし認定（3段階目）とくるみん認定を受けています。
4. 調査員向けの『だより』を6回発行し、調査員との交流に努めました。
5. 2024年3月現在の登録調査員数は804名です。

以上